

県会議員 奥村のり子 の
読者ニュース



2014年2月23日 第119号
——奥村のり子生活相談所——
〒640-8212 和歌山市杉ノ馬場1-11
☎ & FAX 073-427-7121
Eメール w-jcpken@naxnet.or.jp



2月定例議会
開会しました

19日、2月定例議会が開会、新年度予算を決める大事な議会です。がんばります。

安倍公約をほごにするTPP交渉
県知事はのんびりムード

TPP(環太平洋連携協定)交渉問題は、大詰めを迎えた中で、これまで安倍首相が「守るべきものは守る」と公約していた米や牛肉、豚肉など重要5項目(586品目)についても、18日、甘利明TPP担当相は15日の日米協議に関して、「5項目品目が一つ残らず微動だにしないということでは交渉にならない」として、米国が主張する農産物の全品目の関税撤廃の求めに応じて譲歩する意向を明らかにしました。予想されたこととはいえ、この姿勢は公約投げ捨て、国民への裏切りあることは明らかです。

先月の仁坂県知事との意見交換で、県議団は、「TPP交渉の経過、内容を踏まえ、TPP交渉からただちに撤退するよう国に求められたい」と要求しました。

知事は、「TPPでうまくやれば儲かる県ナンバー1は和歌山。米や穀物は保護されているが、果物や野菜への保護は大変低く、変動為替でふっとぶほど低い。和歌山はよい作物を作っているのでもうまくやってくればよい。打撃を受ける所はしかるべき対策を国が出すべき」という認識でした。国に意見することもなく「和歌山は儲かる県」などのんびりムードの構えです。公約違反のTPP交渉からただちに撤退すべき時です。(のり子)

「奥村のり子さんに期待します」コーナー開設投稿お願い!

奥村のり子さんに期待するざっくばらんな叱咤激励の声をお寄せ下さい。150字以内で上記のファクスまたはメールへご住所・お名前・電話番号と、紙面掲載の際ペンネーム希望の場合はその旨ご記入ください。(編集室)

4月20日告示、27日投票で海南市議選です。定数22で少数激戦の様相。共産党は4人の現職の再選をめざします。抜群の相談件数や実績を誇るこの4人へ、海南市のお知り合いに「折り入ってのお願い」として、ご支持を呼びかけて頂きますようお願いいたします。

海南市議選勝利へ
ご支援お願い
いたします

党候補者氏名	年齢等	生活相談地域
この 敬二	市議8期 64歳	北野上、中野上、南野上、東畑、別所、汲沢、阪井、九品寺、重根(下村を除く)
岡 よしあき	市議4期 58歳	大野中、鳥居、藤白、幡川、名高、冷水、井田、日方(新浜、今市、井松原、里ノ丁、南ノ町)、重根(下村)
上田 ひろし	市議3期 66歳	岡田、多田、且来、小野田、北赤坂台、南赤坂公園台、黒江、日方(池崎通り・新浜・今市・井松原・里ノ丁・南ノ丁を除く)、馬場町、山崎町
はしづめ美恵子	市議1期 56歳	下津町全域、船尾、日方(池崎通り)

* お問い合わせ等は
電話 482-0127へ

のり子の週間日誌(主なもの)

- 2月21日 市駅前定例宣伝、本会議、常任委員会
- 2月22日 河西後援会宣伝行動、演劇鑑賞会
- 2月23日 党内会議
- 2月24日 議会休会、「2030わかやま構想」報告会、
- 2月25日 議会休会
- 2月26日 社保協・新年度予算学習会
- 2月27日 議会休会、無料生活相談日

消費税率引き上げと「地租改正」
犠牲払った明治の反増税闘争に学ぶ

安倍自公政権は4月以降消費税を5%から3%の引き上げを決定した。そこで「増税反対の歴史」の一端です。かつて明治政府は従来の現物納税(米が中心)では税収が天候に左右され不安定なため1873年「地租改正」を強行しました。物納税を改め貨幣納税制度とした。民有地に「地券」を交付し、地価を基準として地価の3%として徴収することと定めた。

この新税制度に対して、全国で当時の自由民権運動とあいまって和歌山県内では、明治10年7月、粉河(現紀の川市)で端を発した「地租改正」反対運動は全県内に広がった。粉河寺の境内に「猛山学校」を開設した見玉某氏を中心とする学校は「実学社」に受け継がれ、見玉らは県に対して地価の3%(3歩)税率の引き下げを求める「建白書」を権令(知事)に提出するに及び、権令に従わない戸長(村長)ら5名を



ともに和歌山市に集結しようとした。

和歌山市内でも「春陽社」が結成され、見玉某氏らとともに「税率・3%、引き下げ」を要求する行動を起こした。

権令は軍隊の動員を要請し鎮圧をはかり、戸長を含め688人が有罪とされた歴史がある。「地租改正」は1873年であり村民らは「いやくな3歩」と揶揄(やゆ)し、むしろ旗とともに、反対運動のスローガンでもあった。

後に貨幣納税率は2.5%へ引き下げられることとなったが、税金を納められない農家は地券を売り「不在地主」の要因となった。こうした全国の農民、村人の反対運動は大きな犠牲を伴ったが実を結んだ歴史がある。

安倍・自公政府の消費税率の引き上げで、消費税は5.4兆円の国民負担増。法人税の引き下げで大企業には6兆円もの減税。消費税率の負担は全て法人税減税に吸収されてしまいます。歴史に学び、消費税引き上げ反対の声をさらに強めましょう。

党市議会議員
渡辺 忠広



(写真は明治17年、県が発行した「地券」。渡辺所有)